

子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた 柔軟かつ効果的な教育システムの構築について (答申)(案) 参考資料

・子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について(諮問)	1
・中央教育審議会委員名簿	4
・小中一貫教育等の実態及び成果・課題の分析に関する協力者会議	12
・コミュニティ・スクールの推進等に関する調査研究協力者会議について	13
・学校施設の在り方に関する調査研究について	15
・審議状況について	18
・これからの学校教育を担う教員の在り方について(報告)	23
・第1章 小中一貫教育関連基礎資料	32
・第2章 意欲や能力に応じた学びの発展のための制度の柔軟化について関連基礎資料 第1節 飛び入学者に対する高等学校の卒業程度認定制度の創設関連	73
・第2章 意欲や能力に応じた学びの発展のための制度の柔軟化について関連基礎資料 第2節 国際化に対応した大学・大学院入学資格の見直し関連基礎資料	81
・第2章 意欲や能力に応じた学びの発展のための制度の柔軟化について関連基礎資料 第3節 高等教育機関における編入学の柔軟化関連基礎資料	84

中央教育審議会

次に掲げる事項について、別紙理由を添えて諮問します。

- 1 子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について
- 2 これからの学校教育を担う教職員やチームとしての学校の在り方について

平成26年7月29日

文 部 科 学 大 臣 下 村 博 文

(理 由)

1 子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について

我が国においては、高齢者人口が増大する一方で生産年齢人口は減少し続けるなど、主要先進国でもまれに見る速さで少子高齢化が進んでいます。また、グローバル化の進展に伴う国際競争の激化が進んでおり、こうした中で、日本が将来にわたり成長・発展し、一人一人の豊かな人生を実現するためには、少子化を克服するとともに、新たな社会的価値・経済的価値を生むイノベーションを創出し、国際的な労働市場で活躍できる人材の育成や多様な価値観を受容し、共生していくことができる人材の育成が求められています。

他方、日本の学校制度は、戦後、6－3－3－4制の学制を基礎として構築され、戦後の復興、近代国家としての成長と発展に重要な役割を果たしてきたと考えられます。しかしながら、戦後約70年が経ち、現在の学制が導入された当時より子供の発達が早期化していると言われており、また、小1プロブレムや中1ギャップと呼ばれる、進学に伴う新しい環境への不適応等の課題が指摘されています。これに加え、子供たちに対する意識調査において、自己肯定感の低さが指摘されているなど、現在の学校制度が、必ずしも子供の発達や能力に応じた効果的な制度とはなっておらず、子供の自信や可能性、能力を引き出す教育を行うことができる制度の構築が急務であると考えられます。

以上のような観点から、教育再生実行会議において、今後の学制等の在り方について御議論いただき、先日、子供の発達に応じた教育の充実、様々な挑戦を可能にする制度の柔軟化など、新しい時代にふさわしい学制改革の方向性について御提言いただいたところがあります。具体的には、幼稚園と小学校、小学校と中学校などの学校間連携の一層の推進や、小中一貫教育の制度化及び設置促進への支援、大学への飛び入学制度の活用実態を踏まえた高等学校の早期卒業や、国際化への対応として大学及び大学院入学資格においてそれぞれ課している12年又は16年課程の修了要件の緩和など、幅広い提言がなされています。また、学制改革に伴い、学校間連携や一貫教育を推進し、柔軟かつ効果的な教育を行う観点から、教科等の専門性に応じた、小学校と中学校、中学校と高等学校など学校種を超えて指導できる教員免許状の創設なども提言に盛り込まれています。これらを踏まえ、今後の学制の在り方について、諮問を行うものでありますが、特に改革の方向性を踏まえた具体的な実施方策や法制化に関する事項を中心に御審議いただきたいと考えております。

具体的には、以下の点を中心に御審議をお願いいたします。

第一に、小中一貫教育の制度化をはじめとする学校段階間の連携の一層の推進についてであります。

教育再生実行会議では、幼稚園と小学校、小学校と中学校などの学校間連携の一層の推進や、小中一貫教育の制度化、また、これらを踏まえた教員免許制度の在り方などについて、提言がなされておりますが、この中でも喫緊の課題である以下の事項について、御検討をお願いします。

- 中1ギャップと呼ばれる中学校進学に伴う環境変化への不応への対応や、小学校への外国語活動の導入をはじめとした学習内容の改善への対応等を考慮し、小学校教育と中学校教育の接続について、小中一貫教育を学校制度に位置づけ、9年間の教育課程の区切りを柔軟に設定できるようにすることなどにより、学校段階間の連携の一層の推進を図る必要があるが、これまでの全国各地の先導的な取組の成果・課題を踏まえ、どのような制度設計が考えられるか。また、その制度が有効に機能するための教員免許制度はどうあるべきか。さらに、小中一貫教育を全国的に展開するとともに、取組の質の向上を図る観点からどのような方策が考えられるか。

第二に、意欲や能力に応じた学びの発展のための高等教育機関における編入学等の柔軟化についてであります。

教育再生実行会議で示された、学習者の目的意識や意欲、能力に応じて、自らの学びを発展させ、様々な分野への挑戦を可能とする制度設計に向け、高等学校から大学への早期進学に係る制度の在り方、学制の異なる他国からの留学生受入れなどに対応した高等教育の入学資格の在り方、高等教育機関における編入学の在り方について、御検討をお願いします。その際、

- 高等学校の早期卒業について、現在の大学への飛び入学制度の活用状況等も踏まえ、意欲・能力に応じた学びの発展や、その後の興味・関心の変化による進路変更に対応できるようにするには、どのような制度とすべきか。
- 国際化の観点から、学制の異なる他国からの留学生の受入れを積極的に推進していくため、大学及び大学院における入学資格の在り方について、それぞれ現行の12年及び16年の課程の修了要件の緩和をどのように考えるか。
- 現在の短期大学、高等専門学校及び専門学校から大学への編入学や単位認定等の制度の活用促進に加え、高等学校専攻科や職業能力開発大学校・短期大学校等の学校以外の教育施設から大学への編入学等の途を開くには、どのようにすべきか。

などの視点から、御検討をお願いします。

以上が中心的に御審議をお願いしたい事項であります。この他にも、子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築に関し、必要な事項について御検討をお願いします。

2 これからの学校教育を担う教職員やチームとしての学校の在り方について（略）

第7期中央教育審議会委員名簿

平成25年2月15日発令
(50音順)

会 長	安西祐一郎	独立行政法人日本学術振興会理事長
副会長	小川 正人	放送大学教養学部教授、東京大学名誉教授
副会長	北山 禎介	三井住友銀行取締役会長
	相原 康伸	日本労働組合総連合会副会長、全日本自動車産業労働組合 総連合会会長
	明石 要一	千葉敬愛短期大学学長、千葉市教育委員会委員、千葉大学名 誉教授
	五十嵐俊子	日野市立平山小学校長
	生重 幸恵	特定非営利活動法人スクール・アドバイザー・ネットワーク理事長、一般社 団法人キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会代表理事
	浦野 光人	株式会社ニレリ相談役、公益社団法人経済同友会幹事、公益財 団法人産業教育振興中央会顧問、一般社団法人アグリフューチャー ジャパン理事長、一般社団法人日本経営協会会長
	衛藤 隆	社会福祉法人恩賜財団母子愛育会日本子ども家庭総合研究所 所長、東京大学名誉教授
	大島 まり	東京大学大学院情報学環教授、東京大学生産技術研究所教授
	尾上 浩一	公益社団法人日本PTA全国協議会会長
	小原 芳明	玉川大学長
	帯野久美子	株式会社インターアクト・ジャパン代表取締役、一般社団法人関西経 済同友会常任幹事、大阪市教育委員会委員
	河田 悌一	日本私立学校振興・共済事業団理事長
	菊川 律子	放送大学特任教授（福岡学習センター所長）
	北城恪太郎	日本アイ・ビー・エム株式会社相談役、公益社団法人経済同友会 終身幹事、学校法人国際基督教大学理事長
	櫻井よしこ	ジャーナリスト、公益財団法人国家基本問題研究所理事長
	篠原 文也	政治解説者、ジャーナリスト
	白石 勝也	愛媛県松前町長
	高橋 香代	くらしき作陽大学子ども教育学部長、岡山県教育委員会委員
	田邊 陽子	日本大学法学部准教授
	長尾ひろみ	公益財団法人広島県男女共同参画財団理事長
	橋本 昌	茨城県知事
	橋本 都	八戸工業大学副学長、前青森県教育委員会教育長
	濱田 純一	東京大学総長
	早川三根夫	岐阜市教育委員会教育長
	平尾 誠二	神戸製鋼ラグビー部ゼネラルマネージャー、特定非営利活動法人スポーツ・ コミュニティ・アント・インテリジェンス機構理事長
	無藤 隆	白梅学園大学子ども学部教授兼子ども学研究科長
	森 民夫	長岡市長
	吉田 晋	学校法人富士見丘学園理事長、富士見丘中学高等学校校長、 日本私立中学高等学校連合会長

計30名

※尾上浩一委員の発令は平成25年8月20日

※北山禎介委員の発令は平成26年2月 1日

第7期中央教育審議会 初等中等教育分科会委員名簿

平成26年10月16日現在

(50音順)

(委 員)

五十嵐 俊 子	日野市立平山小学校長
大 島 ま り	東京大学大学院情報学環教授、東京大学生産技術研究所教授
◎ 小 川 正 人	放送大学教養学部教授、東京大学名誉教授
尾 上 浩 一	公益社団法人日本PTA全国協議会会長
小 原 芳 明	玉川大学長
北 城 恪 太 郎	日本アイ・ビー・エム株式会社相談役、公益社団法人経済同友会終身幹事、学校法人国際基督教大学理事長
篠 原 文 也	政治解説者、ジャーナリスト
田 邊 陽 子	日本大学法学部准教授
長 尾 ひろみ	公益財団法人広島県男女共同参画財団理事長
橋 本 都	八戸工業大学副学長
早川 三根夫	岐阜市教育委員会教育長
○ 無 藤 隆	白梅学園大学子ども学部教授兼子ども学研究科長
森 民 夫	長岡市長
吉 田 晋	学校法人富士見丘学園理事長、富士見丘中学高等学校長、日本私立中学高等学校連合会長

(臨時委員)

天 笠 茂	千葉大学教育学部教授
荒 瀬 克 己	大谷大学文学部教授、国立高等専門学校機構監事、京都市教育委員会指導部顧問
市 川 伸 一	東京大学大学院教育学研究科教授
岩 井 雄 一	十文字学園女子大学21世紀教育創生部教授
加 治 佐 哲 也	兵庫教育大学長
熊 坂 直 美	神奈川県愛川町教育委員会教育長、全国町村教育長会長
佐々木 かをり	株式会社イー・ウーマン代表取締役社長、株式会社ユニカルインターナショナル代表取締役社長
貞 広 斎 子	千葉大学教育学部教授
銭 谷 眞 美	東京国立博物館長
高 橋 基 之	全国高等学校校長協会会長
中 島 尚 正	学校法人海陽学園海陽中等教育学校長
比留間 英人	東京都教育委員会教育長
船 橋 力	株式会社ウィル・シード顧問、独立行政法人日本学生支援機構グローバル人材育成部部長
北 條 泰 雅	学校法人みなと幼稚園理事長、みなと幼稚園長
堀 竹 充	全国連合小学校長会長、新宿区立早稲田小学校長
松 岡 敬 明	全日本中学校長会会長
森 田 洋 司	大阪市立大学名誉教授、国立大学法人鳴門教育大学特任教授
吉 村 政 和	千葉県教育委員会指導主事

※ ◎ : 分科会長、○ : 分科会長代理

計32名

初等中等教育分科会における部会の設置について

平成十三年四月十九日
初等中等教育分科会
平成十五年五月二十六日改正
平成十五年十月十六日改正
平成二十三年九月六日改正
平成二十五年四月三日改正
平成二十六年八月六日改正

中央教育審議会令（平成十二年六月七日政令第二百八十号）第六条、中央教育審議会運営規則（平成二十五年二月二十七日中央教育審議会決定）第四条及び初等中等教育分科会運営規則（平成二十五年四月三日初等中等教育分科会決定）第二条に基づき、初等中等教育分科会に次の部会を設置する。

1 教育課程部会

(所掌事務)

初等中等教育の教育課程に関する重要事項を調査審議すること。

2 教員養成部会

(所掌事務)

① 教育職員の養成並びに資質の保持及び向上に関する重要事項を調査審議すること。

② 教育職員免許法（昭和二十四年法律第百四十七号）の規定に基づき中央教育審議会の権限に属させられた事項を処理すること。

3 教育行財政部会

(所掌事務)

初等中等教育の教育行財政及び制度に関する重要事項を調査審議すること。

4 幼児教育部会

(所掌事務)

幼児教育の振興に関する重要事項を調査審議すること。

5 高等学校教育部会

(所掌事務)

高等学校教育の振興に関する重要事項を調査審議すること。

6 小中一貫教育特別部会

(所掌事務)

小中一貫教育の制度設計や、小中一貫教育の総合的な推進方策に関する専門的な調査審議を行うこと。

第7期中央教育審議会 初等中等教育分科会 教員養成部会委員名簿

平成26年8月6日現在
(50音順)

(委員)

小川正人	放送大学教養学部教授、東京大学名誉教授
◎小原芳明	玉川大学長
高橋香代	くらしき作陽大学子ども教育学部長、 岡山県教育委員会委員
○無藤隆	白梅学園大学子ども学部教授兼子ども学研究科長
吉田晋	学校法人富士見丘学園理事長、 富士見丘中学高等学校長、 日本私立中学高等学校連合会長

(臨時委員)

秋田喜代美	東京大学大学院教育学研究科教授
天笠茂	千葉大学教育学部教授
大坪治彦	鹿児島大学教育学部副学部長
加治佐哲也	兵庫教育大学長
梶田叡一	奈良学園大学長、学校法人奈良学園理事、 聖ウルスラ学院理事長
岸田正幸	和歌山県立桐蔭中学校高等学校長
酒井朗	大妻女子大学教職総合支援センター教授
佐々木正峰	公益財団法人文化財建造物保存技術協会理事長
佐藤弘毅	目白大学・目白大学短期大学部学事顧問
渋谷治美	埼玉大学教育学部特別教員
高岡信也	独立行政法人教員研修センター理事長
高橋基之	東京都立目黒高等学校長、全国高等学校長協会会長
中西茂	読売新聞東京本社調査研究本部主任研究員
比留間英人	東京都教育委員会教育長
北條泰雅	学校法人みなと幼稚園理事長、みなと幼稚園長
堀竹充	新宿区立早稲田小学校長、全国連合小学校長会長
松岡敬明	武蔵野市立第一中学校長、全日本中学校長会長
宮崎英憲	東洋大学参与
八尾坂修	九州大学大学院人間環境学研究院教授
油布佐和子	早稲田大学教育・総合科学学術院教授
横須賀薫	十文字学園女子大学長
吉村政和	千葉県教育庁教育振興部指導課指導主事
若月秀夫	一般財団法人学校教育研究所代表理事、 政策研究大学院大学客員教授
渡辺三枝子	筑波大学大学研究センター客員研究員

※ ◎ : 部会長、○ : 部会長代理

計29名

第7期中央教育審議会 大学分科会委員名簿

委員：平成25年2月15日発令
 臨時委員：平成25年4月4日発令
 専門委員：平成25年4月4日発令
 (50音順)

(委員)

- ◎ 安西 祐一郎 独立行政法人日本学術振興会理事長
 浦野 光人 株式会社ニフレイ相談役，公益社団法人経済同友会幹事，
 公益財団法人産業教育振興中央会顧問，一般社団法人アグリフュー
 チャー・ジャパン理事長，一般社団法人日本経営協会会長
- 大島 まり 東京大学大学院情報学環教授，東京大学生産技術研究所教授
 小原 芳明 玉川大学長
 帯野 久美子 株式会社インターアクト・ジャパン代表取締役，一般社団法人関西経済
 同友会常任幹事，大阪市教育委員会委員
- 河北 田 悌一 日本私立学校振興・共済事業団理事長
 北城 恪太郎 日本アイ・ビー・エム株式会社相談役，公益社団法人経済同友会
 終身幹事，学校法人国際基督教大学理事長
- 北山 禎介 三井住友銀行取締役会長
 高橋 香代 ぐらしき作陽大学子ども教育学部長，岡山県教育委員会委員
 長尾 ひろみ 公益財団法人広島県男女共同参画財団理事長
 濱田 純一 東京大学総長

(臨時委員)

- 有信 睦弘 東京大学監事
 井上 正仁 早稲田大学大学院法務研究科教授
 奥野 武俊 大阪府立大学長
 樫谷 隆夫 公認会計士・税理士
 勝悦子 明治大学副学長
 金子元久 筑波大学大学研究センター教授
 小畑秀文 独立行政法人国立高等専門学校機構理事長
 佐々木雄太 名古屋経済大学・名古屋経済大学短期大学部学長
 佐藤弘毅 目白大学・目白大学短期大学部学事顧問
 佐藤東洋士 学校法人桜美林学園理事長・桜美林大学総長
 島田尚信 UAゼンセン副会長
 清家篤 慶應義塾長
 橘フクシマ咲江 G&S Global Advisors Inc. 代表取締役社長
 谷口 功 熊本大学長
 中込 三郎 学校法人中込学園理事長，
 全国専修学校各種学校総連合会顧問
- 菱沼 典子 聖路加国際大学看護学部学部長
 美馬 のゆり 公立はこだて未来大学システム情報科学部教授
 吉田 文 早稲田大学教育・総合科学学術院教授

(専門委員)

- 黒田 壽二 金沢工業大学学園長・総長
 白井 克彦 放送大学学園理事長
 中西 宏明 日立製作所執行役会長兼CEO，一般社団法人日本経済団体連
 合会教育問題委員会委員長

※ ◎：分科会長、○：副分科会長

計32名

※北山委員の発令日は平成26年2月1日

※金子委員の発令日は平成25年3月14日

※中西委員の発令日は平成26年9月1日

第7期中央教育審議会 大学分科会 大学教育部会委員名簿

委員：平成25年2月15日発令
 臨時委員：平成25年4月4日発令
 専門委員：平成25年5月27日発令
 (50音順)

(委員)

浦野光人	株式会社ニチレイ相談役，公益社団法人経済同友会幹事，公益財団法人産業教育振興中央会顧問，一般社団法人アグリフューチャー・ジャパン理事長，一般社団法人日本経営協会会長
高橋香代	くらしき作陽大学子ども教育学部長，岡山県教育委員会委員
長尾ひろみ	公益財団法人広島県男女共同参画財団理事長

(臨時委員)

奥野武俊	大阪府立大学長
金子元久	筑波大学大学研究センター教授
川嶋太津夫	大阪大学未来戦略機構教授
小畑秀文	独立行政法人国立高等専門学校機構理事長
◎ 佐々木雄太	名古屋経済大学・名古屋経済大学短期大学部学長
佐藤弘毅	目白大学・目白大学短期大学部学事顧問
島田尚信	UAゼンセン副会長
○ 谷口功	熊本大学長
濱名篤	関西国際大学長，学校法人濱名学院理事長
美馬のゆり	公立はこだて未来大学システム情報科学部教授
吉田文	早稲田大学教育・総合科学学術院教授

(専門委員)

○ 安部恵美子	長崎短期大学学長
黒田壽二	金沢工業大学学園長・総長
鈴木典比古	公立大学法人国際教養大学理事長・学長
長束倫夫	千葉県立浦安南高等学校教諭
長谷山彰	慶應義塾大学文学部教授，慶應義塾常任理事
山田礼子	同志社大学社会学研究科教授，同志社大学教育支援機構副機構長，同志社大学学習支援・教育開発センター所長

※ ◎：部会長、○：副部会長

計20名

※金子委員の発令日は平成25年3月14日
 ※川嶋委員の発令日は平成25年4月22日
 ※濱名委員の発令日は平成25年4月15日
 ※黒田委員の発令日は平成25年4月4日

第7期中央教育審議会 大学分科会 大学院部会委員名簿

委員 :平成25年2月15日発令

臨時委員 :平成25年4月4日発令

専門委員 :平成25年6月3日発令

(50音順)

(委員)

- 大島 まり 東京大学大学院情報学環・生産技術研究所教授
○ 河田 悌一 日本私立学校振興・共済事業団理事長

(臨時委員)

- ◎ 有信 睦弘 東京大学監事
勝悦子 明治大学副学長
川嶋 太津夫 大阪大学未来戦略機構教授
菱沼 典子 聖路加国際大学看護学部学部長

(専門委員)

- 有川 節夫 九州大学総長
井上 潔 アーク・イノベーション社長
加治佐 哲也 兵庫教育大学長, 日本教職大学院協会会長
齋藤 康 千葉市病院事業管理者
篠原 弘道 日本電信電話株式会社常務取締役, 研究企画部門長
永里 善彦 株式会社旭リサーチセンター相談役, 一般社団法人日本経済団体連合会産業技術委員会産学官連携推進部会長
中村 道治 独立行政法人科学技術振興機構理事長
堀切川 一男 東北大学大学院工学研究科教授
真壁 利明 慶應義塾常任理事
山本 和彦 一橋大学大学院法学研究科教授
吉川 裕美子 独立行政法人大学評価・学位授与機構教授

※ ◎ : 部会長、○ : 副部会長

計17名

※川嶋委員の発令日は平成25年4月22日

※山本委員の発令日は平成25年5月8日

小中一貫教育等の実態及び成果・課題の分析に関する協力者会議

(平成26年5月16日現在)

天笠 茂 千葉大学教育学部教授

木下 法広 鳥取市教育委員会教育長

西川 信廣 京都産業大学教授

二宮 肇美 呉市立呉中央中学校教頭

樋口 直宏 筑波大学教育学域教授

藤原 文雄 国立教育政策研究所 初等中等教育研究部総括研究官

藤平 敦 国立教育政策研究所 生徒指導研究センター総括研究官

コミュニティ・スクールの推進等に関する調査研究協力者会議の開催について

平成26年6月4日
初等中等教育局長決定

1. 趣旨

教育再生に向けた諸改革が進められる中、家庭や地域の教育力を高め、それを結集した学校づくりの推進が一層求められている。平成16年にコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）が法制化されて以降、その設置数は着実に増加するとともに、保護者や地域住民の学校運営への参画と学校支援を一体とした取組が見られるなど、制度の一定の定着が見られるが、取組の地域差が大きく、各種事業等との連携不足も指摘されている。また、平成25年12月の中央教育審議会答申では、地域とともにある学校づくりを一層推進していくために、学校運営協議会を基盤とした、学校・家庭・地域の三者の協働体制の在り方について検討の必要性が指摘されているところである。

このため、今改めて、地域とともにある学校づくりを推進し、子供の豊かな学びと成長を一層支援していくため、コミュニティ・スクールの一層の拡大・充実に向けた方策とともに、学校運営協議会を基盤とした学校・家庭・地域の三者の連携協働により総合的に子供を育てる体制の在り方と推進方策等について、外部の有識者等の協力を得て、調査研究を行う。また、教育委員会制度改革が進められる中、教育委員会と首長部局の協働により、まちぐるみで地域とともにある学校づくりを推進していくことが期待されており、その在り方等について調査研究を行う。

2. 調査研究事項

- (1) コミュニティ・スクールの一層の拡大・充実に向けた方策に関すること
- (2) 学校運営協議会を基盤とした、学校・家庭・地域の三者の協働体制の在り方に関すること
- (3) 教育委員会と首長部局の協働による、地域とともにある学校づくりの在り方に関すること

3. 実施方法

- (1) 別紙の有識者等の協力を得て、調査研究を行う。
- (2) 本協力者会議の下にワーキンググループを置くことができる。
- (3) 必要に応じ、別紙以外の者にも協力を求めるほか、関係者の意見等を聴くことができる。

4. 実施期間

平成26年6月20日から平成28年3月31日までとする。

5. その他

この調査研究協力者会議に関する庶務は、初等中等教育局参事官（学校運営支援担当）付において処理する。

コミュニティ・スクールの推進等に関する調査研究協力者会議委員 委員

(五十音順 敬称略)

- ◎ 天笠 茂 千葉大学教育学部教授
安齋 宏之 福島県田村市立緑小学校長
生重 幸恵 特定非営利活動法人スクール・アドバイス・ネットワーク理事
一般社団法人キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会
代表理事
生田 義久 京都市教育委員会教育長
貝ノ瀬 滋 東京都三鷹市教育委員会教育委員
金子 郁容 慶應義塾大学政策・メディア研究科教授
小西 哲也 山口県教育委員会教育次長
小林 円 横浜市立根岸中学校事務職員
○ 小松 郁夫 常葉大学教職大学院教授、国立教育政策研究所名誉所員
佐藤 晴雄 日本大学文理学部教授
新庄 恵子 港区立高陵中学校長
竹原 和泉 横浜市立東山田中学校コミュニティハウス館長
特定非営利活動法人まちと学校のみらい代表理事
田谷 克裕 日本PTA全国協議会総務委員会委員長代理
東京都公立中学校PTA協議会会長
都築 由美 奈良市立富雄中学校区地域教育協議会代表コーディネーター
奈良市教育委員
中島 幸男 福岡県芦屋町教育委員会教育長
西川 信廣 京都産業大学文化学部教授、教職課程教育センター長
屋敷 和佳 国立教育政策研究所教育政策・評価研究部総括研究官
山野 則子 大阪府立大学人間社会学部大学院人間社会学研究科教授
四柳 千夏子 三鷹中央学園コミュニティ・スクール委員会副会長

※ ◎ : 座長、○ : 副座長

学校施設の在り方に関する調査研究について

平成 2 1 年 6 月 1 9 日
大臣官房長決定
平成 2 6 年 7 月 1 0 日最終改訂

1 趣旨

近年の社会変化に対応するため、今後の学校施設の在り方及び指針の策定に関する調査研究を行う。

2 調査研究事項

- (1) 今後の学校施設の在り方について
- (2) 学校施設整備指針の策定について
- (3) その他

3 実施方法

- (1) 別紙の学識経験者等の協力を得て、2に掲げる事項について調査研究を行う。
- (2) (1) の他、教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査および研究の状況を把握するため、別紙2に掲げる特別協力者の参画を得る。
- (3) 必要に応じ、その他の関係者の協力を求めることができる。

4 実施期間

平成 2 5 年 4 月 1 日から平成 2 7 年 3 月 3 1 日までとする。

5 その他

この調査研究に関する庶務は、大臣官房文教施設企画部施設企画課において行う。

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議委員名簿

氏名	職名
天 笠 茂	千葉大学教育学部教授
岩 井 雄 一	十文字学園女子大学 21世紀教育創生部教授
上 野 淳	首都大学東京理事・名誉教授
海 野 剛 志	川崎市財政局担当理事資産管理部長事務取扱
衛 藤 隆	社会福祉法人恩賜財団母子愛育会日本子ども家庭総合研究所所長
工 藤 和 美	東洋大学理工学部教授
◎ 杉 山 武 彦	成城大学社会イノベーション学部教授
高 際 伊都子	学校法人渋谷教育学園渋谷中学高等学校副校長
谷 明 彦	公益社団法人日本PTA全国協議会副会長
○ 長 澤 悟	東洋大学名誉教授
中 洋 一	東京都小平南高等学校長
中 澤 正 人	日野市立日野第四小学校長
中 埜 良 昭	東京大学生産技術研究所長・教授
成 田 幸 夫	岐阜聖徳学園大学教育学部教授
笛 木 啓 介	大田区立御園中学校長
坊 野 美代子	東京都立調布特別支援学校長
松 村 和 子	文京学院大学副学長
御手洗 康	公益財団法人教科書研究センター副理事長
柳 澤 要	千葉大学大学院工学研究科教授
山 重 慎 二	一橋大学大学院経済学研究科准教授
山 西 潤 一	富山大学人間発達科学部教授

※ ◎：主査、○：副主査

(以上21名、五十音順、敬称略)

学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議特別協力者名簿

氏名	職名
齋 藤 福 栄	国立教育政策研究所文教施設研究センター長
屋 敷 和 佳	国立教育政策研究所教育政策・評価研究部総括研究官

(以上2名、五十音順、敬称略)

**学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議
小中一貫教育推進のための学校施設部会委員名簿**

氏 名	職 名
伊 藤 俊 介	東京電機大学情報環境学部教授
倉 斗 綾 子	千葉工業大学工学部助教
佐 藤 将 之	早稲田大学人間科学学術院准教授
清 水 康 一	京都市教育委員会総務部総務課長
高 橋 政 志	株式会社石本建築事務所名古屋支所部長
竹 内 美 矢 子	元富山市立芝園小学校校長
◎ 長 澤 悟	東洋大学名誉教授
樋 口 直 宏	筑波大学人間系教育学域教授
湯 澤 正 信	関東学院大学工学部建築・環境学部長
渡 辺 直 樹	川崎市総合教育センター研修指導員

※ ◎：部会長

(以上10名、五十音順、敬称略)

(特別協力者)

齋 藤 福 栄	国立教育政策研究所文教施設研究センター長
---------	----------------------

(以上1名、五十音順、敬称略)

「小中一貫教育の制度化及び総合的な推進方策」の審議状況

中央教育審議会	関連会議等
<p>【平成26年7月29日】 <u>第92回 中央教育審議会総会</u> ・「子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について」諮問</p>	
<p>【平成26年8月6日】 <u>初等中等教育分科会（第90回）・教育課程部会（第88回）合同会議</u> ・子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について （特別部会の設置・教員養成部会への審議の付託）</p>	
<p>【平成26年8月29日】 <u>小中一貫教育特別部会（第1回）</u> ・検討の進め方の確認、自由討議</p>	
<p>【平成26年9月8日】 <u>小中一貫教育特別部会（第2回）</u> ・埼玉県、品川区、入間市、呉市からヒアリング</p>	
<p>【平成26年9月19日】 <u>小中一貫教育特別部会（第3回）・教員養成部会（第75回）合同会議</u> ・安彦委員及び京都市からヒアリング ・実態調査の結果について</p>	<p><u>小中一貫教育等の実態及び成果・課題の分析に関する協力者会議</u> 第1回：平成26年5月16日 第2回：平成26年5月27日</p>
<p>【平成26年9月19日】 <u>教員養成部会（第75回）</u> ・小中一貫教育に対応した教員免許の在り方</p>	
<p>【平成26年9月26日】 <u>小中一貫教育特別部会（第4回）</u> ・小中一貫教育の制度設計の基本的方向性</p>	
<p>【平成26年10月1日】 <u>教員養成部会（第76回）</u> ・小中一貫教育に対応した教員免許の在り方</p>	
<p>【平成26年10月6日】 <u>小中一貫教育特別部会（第5回）</u> ・コミュニティ・スクールの推進等に関する調査研究協力者会議の審議状況報告</p>	<p><u>コミュニティ・スクールの推進等に関する調査研究協力者会議</u> 第4回：平成26年9月3日 第5回：平成26年10月6日 第6回：平成26年10月20日</p>

- ・小中一貫教育の制度設計の基本的方向性
- ・小中一貫教育の総合的な推進方策

【平成26年10月14日】

小中一貫教育特別部会（第6回）

- ・小中一貫教育推進のための学校施設部会の審議状況報告
- ・教員養成部会の審議状況報告
- ・小中一貫教育の総合的な推進方策

【平成26年10月16日】

初等中等教育分科会（第92回）

- ・小中一貫教育の制度化に関する審議状況

【平成26年10月21日】

第94回 中央教育審議会総会

- ・小中一貫教育の制度化等に関する審議状況

【平成26年10月29日】

教員養成部会（第77回）

- ・報告（案）について

【平成26年10月31日】

小中一貫教育特別部会（第7回）

- ・審議のまとめ（案）について

【平成26年11月7日】

初等中等教育分科会（第93回）

- ・小中一貫教育特別部会の審議のまとめについて

【平成26年11月20日】

第95回 中央教育審議会総会

- ・答申案について

【平成26年12月1日】

小中一貫教育特別部会（第8回）

- ・パブリックコメントの結果及び答申案について

【平成26年12月16日】

初等中等教育分科会（第95回）

- ・答申案について

【平成26年12月22日】

第96回 中央教育審議会総会

- ・答申案について

小中一貫教育推進のための学校施設部会

第1回：平成25年2月8日

第2回：平成25年8月28日

第3回：平成25年12月20日

第4回：平成26年9月1日

※特別部会への報告後も、学校施設に関する審議を継続。

第5回：平成26年11月27日

パブリックコメント

平成26年11月7日

～ 平成26年11月25日

「飛び入学者に対する高等学校の卒業程度認定制度の創設」の審議状況

中央教育審議会	関連会議
<p>【平成26年7月29日】 <u>第92回 中央教育審議会総会</u> ・「子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について」諮問</p>	<p>中央教育審議会 初等中等教育分科会 高校教育部会 平成26年6月 審議まとめ</p>
<p>【平成26年8月6日】 <u>第90回 初等中等教育分科会</u> ・子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について</p>	
<p>【平成26年9月24日】 <u>第91回 初等中等教育分科会</u> ・千葉大学からのヒアリング</p>	
<p>【平成26年10月16日】 <u>第92回 初等中等教育分科会</u> ・高校早期卒業について ・早期卒業制度に関するアンケートについて</p>	
<p>【平成26年11月7日】 <u>第93回 初等中等教育分科会</u> ・高校早期卒業に関する大臣認定の仕組みについて（イメージ） ・高等学校早期卒業制度について（要点の整理）（案）</p>	<p>パブリックコメント 平成26年11月7日 ～ 平成26年11月25日</p>
<p>【平成26年11月20日】 <u>第94回 中央教育審議会総会</u> ・答申案について</p>	
<p>【平成26年12月16日】 <u>第95回 初等中等教育分科会</u> ・答申案について</p>	
<p>【平成26年12月16日】 <u>第120回 大学分科会</u> ・答申案について</p>	
<p>【平成26年12月22日】 <u>第96回 中央教育審議会総会</u> ・答申案について</p>	

「国際化に対応した大学・大学院入学資格の見直し」の審議状況

中央教育審議会

関連会議

【平成26年7月29日】

第92回 中央教育審議会総会

- ・「子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について」諮問

【平成26年8月26日】

(委員懇談会) 大学分科会大学院部会

- ・現行制度の確認、自由討議

【平成26年9月8日】

第28回 大学分科会大学教育部会

- ・現行制度の確認、自由討議

【平成26年9月29日】

第119回 大学分科会

- ・国際化に対応した大学・大学院入学資格の見直しに向けて

【平成26年10月3日】

第69回 大学分科会大学院部会

- ・国際化に対応した大学・大学院入学資格の見直しに向けて

【平成26年10月7日】

第29回 大学分科会大学教育部会

- ・国際化に対応した大学・大学院入学資格の見直しに向けて

【平成26年10月28日】

第70回 大学分科会大学院部会

- ・国際化に対応した大学・大学院入学資格の見直しに向けて（方向性）

【平成26年10月31日】

第30回 大学分科会大学教育部会

- ・国際化に対応した大学・大学院入学資格の見直しに向けて（方向性）

【平成26年11月20日】

第95回 中央教育審議会総会

- ・答申案について

【平成26年12月16日】

第120回 大学分科会

- ・答申案について

【平成26年12月22日】

第96回 中央教育審議会総会

- ・答申案について

パブリックコメント

平成26年11月7日

～ 平成26年11月25日

「高等教育機関における編入学の柔軟化」の審議状況

中央教育審議会	関連会議
<p>【平成26年7月29日】 第92回 中央教育審議会総会</p> <ul style="list-style-type: none">・「子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について」諮問	<p>中央教育審議会 初等中等教育分科会 高校教育部会 平成26年6月 審議まとめ</p>
<p>【平成26年8月6日】 第90回 初等中等教育分科会</p> <ul style="list-style-type: none">・子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について	
<p>【平成26年9月8日】 第28回 大学分科会大学教育部会</p> <ul style="list-style-type: none">・現行制度の確認、自由討議	
<p>【平成26年9月29日】 第119回 大学分科会</p> <ul style="list-style-type: none">・意欲や能力に応じた学びの発展のための高等教育機関における編入学の柔軟化に向けて	
<p>【平成26年10月7日】 第29回 大学分科会大学教育部会</p> <ul style="list-style-type: none">・埼玉県及び福岡県の高校専攻科からヒアリング	
<p>【平成26年10月31日】 第30回 大学分科会大学教育部会</p> <ul style="list-style-type: none">・高等学校専攻科の質担保の仕組みについて・職業能力開発施設から大学への編入学について・高等教育機関における編入学の柔軟化について（方向性）	
<p>【平成26年11月7日】 第93回 初等中等教育分科会</p> <ul style="list-style-type: none">・高等教育機関における編入学の柔軟化について（方向性）	<p>パブリックコメント 平成26年11月7日 ～ 平成26年11月25日</p>
<p>【平成26年11月14日】 第31回 大学分科会大学教育部会</p> <ul style="list-style-type: none">・高等学校専攻科の質担保の仕組みについて	
<p>【平成26年11月20日】 第94回 中央教育審議会総会</p> <ul style="list-style-type: none">・答申案について	

【平成26年12月5日】

第32回 大学分科会大学教育部会

- ・子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について

【平成26年12月16日】

第95回 初等中等教育分科会

- ・答申案について

【平成26年12月16日】

第120回 大学分科会

- ・答申案について

【平成26年12月22日】

第96回 中央教育審議会総会

- ・答申案について

これからの学校教育を担う教員の在り方について（報告） —小中一貫教育制度に対応した教員免許制度改革—

平成26年11月 6日
中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会

はじめに

中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会においては、平成26年7月にあった中央教育審議会への文部科学大臣の諮問を受け、小中一貫教育制度における教員免許制度の在り方及び教員の養成・採用・研修の全体の在り方の二つの事項について審議を行うこととなった。

これらのうち、小中一貫教育制度における教員免許制度の在り方については、小中一貫教育制度が早期の具体化を目指し本年内には中央教育審議会として結論を得るという全体的なスケジュールの下、本部会においても小中一貫教育制度における教員免許制度について速やかに具体的な提言を行うことが必要となった。

このようなことから、本部会では、9月19日、10月1日、10月29日の3回にわたり審議を行い、教員の養成・採用・研修の全体に共通する背景や課題、改革の方向性について議論するとともに、それらを踏まえつつ、まずは小中一貫教育制度における教員免許制度の在り方について検討し、本報告を取りまとめた。教員の養成・採用・研修の全体の在り方については、本年7月に示された教員の養成・採用・研修の改善に関するワーキンググループの論点整理も踏まえつつ、検討を進めていくこととしている。

1. 背景 ～教員の役割の重要性～

社会が急激に変化する中、我が国の教育にも、以下のような時代の変化に即した対応が求められており、教育を支える教員についても同様に、時代の変化に対応し、あるいは時代の変化を先取りし、教員にふさわしい資質能力を備える必要がある。

○ 知識基盤社会への対応

我が国においても知識基盤社会の到来とともに、知の創造の価値がこれまで以上に高まっている。そのような中、自ら課題を発見し、他者と協働してその解決に取り組む、新たな価値を創造できるような力を身に付けることが必要となっている。

○ 国際化への対応

世界全体の国際化が加速する中、多様な価値観と共存し、新しい価値を創造していくことが、これからの日本人に求められている。すなわち、イノベーションを創出し、多様な文化や価値観を受容し共生していくことができる人材や、国際的に活躍できる人材の育成が必要となっている。

○ 人口減少社会への対応

我が国を見ると、少子化と高齢化が同時に進行し、年齢構成バランスが著しく変化することが予想されている。50年後には、生産年齢人口が半分にまで減少し、社会保障においては、三人で一人を支えるという構図から一人で一人を支える構図へと変化することとなる。このような中、現在の豊かさを維持しつつ社会を安定させるためには、日本人の労働生産性を今より更に高めることが必要となっている。また、高齢化の進行により地域社会の維持が難しくなっていることが指摘されており、国民一人一人が社会に積極的に参画する意識を高め、社会を支えていくことが必要となっている。

これらの変化への対応方策の一つが、教育の質の向上であり、中でも学校教育をどこまで充実させられるかが、今後の我が国の未来を左右すると言っても過言ではない。

学校教育の質保証の仕組みとして、教科書等に関する諸制度など教育内容や教育方法に係る全国的な基準が整備されるとともに、教職員定数に関する諸制度や義務教育費国庫負担制度、県費負担教職員制度を通じて適切な教員の確保が図られている。さらに、直接児童生徒を指導する教員の役割は極めて重要であることから、教員の資質及び能力の維持向上及び開発を図るため教員免許制度や教員研修制度などが整備されている。

今後、日本や世界の未来の姿を見据えながら、我が国の学校教育について、その制度や運用をより一層現状に適合させるとともに、効果的・効率的なものとなるよう更なる改革を進めることが求められており、教員の養成・採用・研修についても同様に改革を進めていくことが必要である。

この報告において、以下の課題を踏まえ、教員の養成・採用・研修の各段階における取組に一貫性を持たせながら、これらの改革を方向付けることとする。

2. 課題 ～社会変化に伴い生じる様々な課題～

教員の養成・採用・研修の各段階における主な課題は以下のとおりであるが、これらの課題は相互に関連し合うものであり、これらの課題を一体的に捉え、教職生活全体を通じて学び続け、キャリア形成を図るよう、教育委員会、学校、大学がそれぞれの役割を明確にした上で連携・協働し、これを推進・支援する方策を講じることが重要である。

(1) 教員養成における課題

知識の伝達というこれまでの一般的な指導方法の更なる充実のほか、児童生徒が主体的・協働的に学ぶ授業を展開できる力や、各教科横断的な視野で指導できる力、学校段階間の円滑な移行を実現する力など、従来に加え、新しい指導力が必要となっている。さらに、教員が社会の変化に対応するためには、養成段階は教員となる際に必要な基礎的・基盤的な学修を行う段階であることを踏まえると、揺るぎない教育観や児童生徒の発達に対する理解など教員としての基本的な知識や能力を備えている必要がある。また、特別支援教育、小学校英語の教科化、道徳の教科化、ICTの活用など、近年の教育改革の方向に合わせた教員養成課程の充実を図るとともに、生徒

指導や学級経営を行う力の育成にも対応することが求められている。実践的指導力を養うため、大学においては、教育委員会や学校現場の実情、ニーズを把握し、これらの者との共通理解の下に教員養成を行う必要がある。その際、教職生活全体を俯瞰して、養成段階で身につけるべき内容を整理する必要がある。さらに、豊かな知識と識見はもとより、大きく変動する社会の中での教育の在り方に関する理解や、多様化した保護者の関心や要求に対応できる豊かな人間性とたくましさ、小・中学校をはじめとした各学校の特色や関係性に関する幅広い知見を備えた教員を養成することも必要である。

(2) 教員採用における課題

学校に対するニーズが複雑化・多様化する中、豊かな知識と識見はもとより、幅広い視野を持った個性豊かでたくましい人材を教員として確保することが必要である。また、一層多様化している児童生徒の興味・関心に対応するため、教科や指導法の一部についてより高い専門性を持った人材の確保も必要となっている。さらに、採用における当事者間のミスマッチを未然に防ぐため、採用前において学校現場を経験する機会を増やすなど、互いのニーズを符号させる工夫も必要である。

(3) 教員研修における課題

OECDの国際教員指導環境調査（TALIS）によると、日本の教員は研修意欲は高いものの、日常業務の多忙化などにより、必要な研修のための時間を十分に確保することが困難な状況であることが判明した。このため、学校における業務の精選や効率化を進めるとともに、教職員の役割分担の見直しや専門家の活用、組織体制の強化などチームとしての学校の力の向上を図ることによって教員研修等のための機会を確保することが必要となっている。また、国、都道府県、市町村、学校がそれぞれ主体となって研修を行っているが、全体として体系立った研修が行われていない。このため、研修の実施主体が有機的連携を図りながら、教員のキャリアの段階に応じ、教員のニーズも踏まえた研修を効果的・効率的に行うことが必要である。さらに、研修成果の可視化についても工夫することが必要である。

(4) 教員免許制度における課題

教育の質保証の仕組みの一つとして、我が国では教員免許制度が整備されている。この制度は、現在、学校種ごとの免許状を基本としているが、近年、学校種を超えた連携や学制改革の検討が進められる中で、次世代の免許制度の在り方について議論し、適切な見直しを行うことが必要となっている。

3. 改革の方向性

学校教育の成否は、正に教員の力量にかかっており、教員の資質能力を確実に開発・向上させることが我が国の学校教育の水準を高めることになる。その際、今後学校がチーム学校として、従来にはない組織としての機能が求められる中、教員についてもチー

ム学校を支える一員としての資質や能力が求められている。

このため、以下の「改革の視点」を持って、教員の養成・採用・研修の改革に取り組むことが重要である。

【改革の視点】

○ 多様性への対応

これまでの既成概念や固定観念にとらわれることなく、教育の目的の達成に向けて、多様な専門性や経験を有する人材によって多様な方法による教育を行うことができるような改革とする必要がある。

○ 体系的な取組

教員の資質能力の向上について、より効果的・効率的に取り組むためには、大学などにおける教員養成、教員採用、採用後の現職研修などの各段階を通じ、また、国、都道府県、市町村、学校などの取組主体が、一貫した理念の下、相互に関連して体系的に取り組む必要がある。この際、教職生活全体を通じた職能成長を促す観点から、教員養成、教員採用、現職研修や、その主体となる国、大学、教育委員会、学校等がそれぞれの役割とその分担を明確にしながらか相互に緊密な連携・協働体制を構築する必要がある。とりわけ、独立行政法人教員研修センターの果たす役割は小さくなく、その機能強化を図ることが望まれる。

○ 次世代の教育像を意識した取組

現状の課題に即した具体的方策の検討という従来型思考による改革を着実に進めていくとともに、我が国は少子化・高齢化などの社会変化の速度が世界の中でも最も早く進行していることから、更に先んじて日本社会やその中の教育の将来像を描きつつ現在行わなければならない取組を逆算的に明らかにして、改革に取り組むことが重要である。

4. 小中一貫教育制度の整備に当たっての取組

(1) 現状

日本の学校制度は、戦後、6－3－3－4制の学制を基礎として構築され、戦後の復興、近代国家としての成長と発展に重要な役割を果たしてきたが、戦後約70年が経ち、少子化や子供の発達の早期化、小1プロブレムや中1ギャップ等の課題が指摘されているほか、子供たちの自己肯定感の低さなど、現在の学校制度が必ずしも子供の発達や能力に応じた効果的な制度とはなっていない現状がある。今後、政府としては、子供の自信や可能性、能力を引き出す教育を行うことができる制度の構築のため、小学校段階から中学校段階までの教育を一貫して行うことができる小中一貫教育学校（仮称）を制度化し、9年間の中で教育課程の区分を弾力的に設定するなど柔軟かつ効果的な教育を行うことができるようにすることとしている。このため、この制度が円滑に機能するための教員免許制度はどうあるべきかについて検討する必要がある。

(2) 対応方策

① 小中一貫教育学校（仮称）の教員の免許状について

小中一貫教育学校（仮称）の創設に当たっては、義務教育段階の学校種を全て小中一貫教育学校（仮称）に統一するということではなく、小学校、中学校は引き続き存置させるとともに、地域の実情に応じて小中一貫教育学校（仮称）を置くことができるような制度設計となる予定である。

また、学習指導要領については、既存の小・中学校の学習指導要領に基づくことを基本とすることとなる。

小中一貫教育学校（仮称）は小学校・中学校の9年間の課程を一貫した教育を行う学校であることから、小中一貫教育学校（仮称）に配置される教員は、9年間の課程を見通した教育を行う力を有することが必要である。

このような点を踏まえつつ、本部会では、以下の3案について検討した。

- ア 小学校、中学校及び小中一貫教育学校（仮称）に対応した免許状の創設
- イ 小中一貫教育学校に対応した「小中一貫教育学校免許状（仮称）」の創設
- ウ 小学校教員免許状と中学校教員免許状の併有

これらの案については、学校の種類ごとの教員免許制度という現行制度を前提としつつ、以下の理由を考慮すると、当面の措置として、小学校及び中学校の教員免許状の併有をもって対応することが適当である。これは中等教育学校における教員免許状の取扱いとも整合するものである。

- 今回の小中一貫教育学校（仮称）の整備に当たっては、上記のとおり、小中一貫教育学校（仮称）に対応した学習指導要領を新たに作成することはせず、既存の小・中学校の学習指導要領に基づくことを基本とすることとなること。
- 小学校及び中学校教員免許状の併有者の数は十分とは言えないものの、一定数は確保できること、さらに、免許状の併有の促進策が一層講じられることが見込まれる中では、新たな免許状を創設する場合よりも機動的かつ迅速に人員の確保が可能であること。

両免許状を併有するという今回の対応方策については、小中一貫教育学校（仮称）において教員の機動的かつ迅速な確保を可能とすること等を踏まえたものである一方、平成14年中央教育審議会答申「今後の教員免許制度の在り方について」では、幼稚園・小学校・中学校の連携や中高一貫教育の取組状況などを踏まえつつ、教員免許状の総合化を中長期的な課題として検討すべきであることが提言されている。本部会においては、このような検討経緯も踏まえつつ、上記アやイにおいて示された免許状についても、今後の小中一貫教育の定着状況、教育課程の特例措置の活用状況なども考慮し、また、これからの学校を担う教員に必要な力を身に付けさせるための養成・採用・研修の在り方といった大きな視点から、引き続き検討を行うこととする。

なお、現職教員における両免許状の併有を促進するためには、人事や処遇等について教員の免許状の併有に関するインセンティブ措置を講じることが考えられる。このため、国、都道府県、市町村、学校においては、両免許状の併有の促進策について、それぞれの視点から検討する必要がある。

② 経過措置について

上記の方法をとった場合であっても、小学校教員で中学校教員免許状を有する者が約60%、中学校教員で小学校教員免許状を有する者が約30%であり、更に地域によりばらつきが見られることなどを踏まえると、小中一貫教育の推進のためには、中等教育学校の場合と同様に、当分の間は、どちらか一方の免許状を有することをもって相当する課程（小学校教諭免許状を有する場合には小学校課程、中学校教諭免許状を有する場合には中学校課程）の指導を可能とする経過措置を設けることが必要である。

この際、小学校及び中学校教諭免許状のどちらか一方を有する場合の指導範囲については、教科担任のみならず相当する課程の学級担任としての指導（道徳、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動の指導）を可能とすることが不可欠である（※）。

※ 中学校教員で小学校教員免許状を有する者の割合が極めて低いため、両免許状の併有者のみが学級担任を可能とした場合には、中学校課程における学級担任が可能な人員の確保ができない可能性が大きい。また、小学校教員で中学校教員免許状を有する者の割合は比較的高いものの、地域によっては併有率がかなり低く両免許状の併有者の確保が困難であることが想定される。さらに、併有を条件とした場合、小学校では一人の教員が1学級の学級担任としての指導と全教科の指導（一部の教科については専科担任制を採る場合も多い）を行うことが基本となっているにもかかわらず、小学校教員免許状のみを有する者が学級担任としての指導を行うことができないとなった場合、全教科の指導を行うものの学級担任としての指導だけができない教員が存在する一方で、学級担任としての指導だけを行う教員を別に配置せざるを得ないこととなり、指導体制や定数確保上も、適切な小学校運営が不可能となると考えられる。

なお、小中一貫教育学校（仮称）においては、基本的に、小学校課程において小学校教育が、中学校課程において中学校教育が実施されることから、小学校教員免許状を有する者であれば小学校課程において、中学校教員免許状を有する者であれば中学校課程において教育を行うことは可能であると考えられるが、9年間を見通した教育を適切に行うため、このような者については、必要な研修の実施や人員配置の工夫などの取組を行うことが望まれる。

③ 両免許状の併有の促進について

今後、小中一貫教育や小中連携教育の取組がより一層広まっていくことが考えられ、小中一貫教育学校（仮称）以外の学校の教員も9年間を見通した中での教育を推進していくことは重要である。小中一貫教育学校（仮称）の整備や小中連携教育の充実を図るためには、両免許状の併有者の確保をより一層円滑に行えるようにする必要がある。また、教員個人にとっても、異なる学校種での経験は自らの視野を広げるとともに、知識・技能の向上にも資するという観点から、両免許状の併有を促進することは有意義であると考えられる。

現在、現職の教員が隣接免許状を取得する場合、所定の講習等において必要な単位を修得することとなっており、例えば、3年の勤務経験のある小学校教員が中学校教員免許状を取得するためには14単位、3年の勤務経験のある中学校教員が小学校教員免許状を取得するためには12単位、それぞれ必要とされている。

今後、小学校及び中学校教員免許状の併有を進めるためには、この制度について、例えば取得する免許状に関連する教職経験等を勘案して単位数を軽減するなど、都道府県・市町村教育委員会の判断を踏まえつつ、教員個人の経験や能力に応じ、従来よりも容易に他の学校種の教員免許状を取得できるようにする措置等を講じることを検討する必要がある。

加えて、現職の教員が他の学校種の教員免許状を取得しやすくなるよう、大学や都道府県等における認定講習等を一層充実させる取組を行う必要がある。この際、国においては、例えば小学校及び中学校教員免許状併有のための認定講習、通信等を活用した認定講習等に関するモデル事業を実施し、その成果を全国的に普及することが期待される。

これらの取組により、小中一貫教育学校（仮称）に配置される教員については、例えば指導力に優れた教員や教科に関する専門性の高い教員、小中連携教育や小中一貫教育に関する経験の豊富な教員など多様な教員の配置が進み、これらの教員が学校内において幅広く活動できるようになることが期待される。

④ 他校種における指導範囲の拡大について

小中一貫教育における利点の一つは、小学校における専科指導を充実できることである。このため、小学校や小中一貫教育学校（仮称）における小学校課程において、中学校教員による専科指導が一層促進される措置を講ずるとともに、教員免許状の併有状況や現場のニーズ等を踏まえ、更なる他校種における指導範囲の拡大の必要性について検討を進める必要がある。また、小学校教員等が、中学校や小中一貫教育学校（仮称）の中学校課程においてティーム・ティーチングの活用などにより中学校教員等とともに指導を行えるような体制を構築することも重要である。

なお、これらの措置を経て、教員が他の学校種に係る教育活動に当たる場合には、より円滑に取組を行うことができるよう、市町村、学校等においては、必要な人材の見通しを立てた上で、計画的に教職大学院等において学び直しをさせるなど、適切な内容の研修をあらかじめ受講する取組を進めることが望ましい。また、上記の方法で教員を活用する場合には、個々人の教員が過度の負担を負うことにならないよう、市町村、学校等においては、必要な人員配置や校務分掌の見直しなど、適切な配慮を行う必要がある。

さらに、大学の教職課程の内容の見直しを検討する中で、例えば学校種別ごとに修得が求められている教職科目等の統合、小・中学校全体を俯瞰した児童生徒の発達の段階や教育問題に係る指導の充実などについても検討を進めていくことが重要である。

5. 今後の検討について

以上、小中一貫教育制度の整備に当たっての教員免許制度の改革について検討を進めてきたが、今後においては、教員政策全般にわたって、今後必要となる改革について検討を進めることとする。既に教員養成部会に設置した教員の養成・採用・研修の改善に関するワーキンググループにおいて、先行して必要な論点の整理が行われた。この論点整理を踏まえ、また、更に指摘される視点も加えながら、検討を進めることとする。

その際、具体的な検討事項については、

- ①教員免許制度の在り方について
- ②教員養成の在り方について
- ③教員採用の在り方について
- ④教員研修の在り方について
- ⑤その他

として、上記1～3の背景、課題、改革の方向性を踏まえつつ、鋭意検討を進め、来年夏頃を目途として一定の方向性を示すこととする。

これからの学校教育を担う教職員の在り方について(概要)

背景

・社会が急激に変化する中、我が国の教育も、知識基盤社会、国際化、人口減少社会といった時代の変化に即した対応が求められており、教育を支える教員についても新たな時代にふさわしい資質能力を備える必要

→ **教員の養成・採用・研修に一貫性を持たせつつ、改革を進める必要**

課題

<養成>

■新しい指導力の養成:

主体的・協働的に学ぶ授業を展開できる力／各教科横断的な視野で指導できる力／学校段階間の円滑な移行を実現する力

■**近年の教育改革の方向に合わせた教員養成課程の充実**: 特別支援教育、小学校英語の教科化、道徳の教科化、ICTの活用など／生徒指導や学級経営を行う力／豊かな人間性やたくましさ

<採用>

■幅広い視野・専門性を持つ個性豊かな人材の確保／■採用前に学校現場を経験する機会の充実

<研修>

■教員研修の機会確保／■研修の体系化、国・地方・学校の有機的連携／■研修成果の可視化

<教員免許制度>

学校種を超えた連携や学制改革の検討をふまえ、次世代の免許制度の在り方について検討

改革の方向性

- 多様性への対応**: 多様な専門性や経験を有する人材が多様な教育を行う
- 体系的な取組**: 大学などにおける養成、採用、研修などの各段階を通じ、国・都道府県・市町村・学校などの取組主体が一貫した理念のもと、体系的に取り組む
- 次世代の教育像を意識した取組**: 日本社会や教育の将来像を描きつつ、現在行わなければならない取組を明らかにしながら改革に取り組む

小中一貫教育制度の整備に当たっての取組

○小中一貫教育制度の円滑な導入・運用に必要な免許制度:

小学校教員免許状及び中学校教員免許状の**併有を基本とする**

○経過措置等:

・当分の間、**どちらか一方の免許状で相当する課程の指導を可能**とする
(小学校免許状→小学校課程、中学校免許状→中学校課程)

○免許状併有促進のための環境整備:

・免許状取得要件上の工夫(教職経験等を勘案し、必要単位数を更に軽減する等)
・免許法認定講習の開設支援 など

○その他:

・中学校教員による小学校における専科指導が一層促進されるための措置の検討
・現行免許状での他校種における指導可能範囲の拡大の検討 など

まとめ(平成26年内)

上記背景、課題、改革の方向性を踏まえつつ、教員免許制度の改革、教員養成の充実方策、教員採用における工夫、教員研修の充実方策等についても検討

まとめ(平成27年夏頃)